

2019 年度研究助成 研究成果報告書（HP掲載用）

研究課題名：潮干狩りの社会学―貝の交換システム成立背景と今後の展開―

東海大学海洋学部 脇田和美

【研究要旨】

通常、潮干狩り場は近海で貝毒が発生すると、食の安全のため自主閉鎖する。ところが、大阪府内の潮干狩り場は、採った貝を検査済みの無毒の貝に交換することで開場している。これは、貝食の安全確保や伝統文化の継承という点で意義深い。本研究は、この対策の成立背景と他地域に展開する際の留意点を明らかにした。大阪府のアサリ漁獲量は1950年代に激減し、潮干狩り場も早期に貝の外部調達が必要になったこと、貝毒発生時下の開場は違法でないこと、運営主体の安全対策による食中毒の発生ゼロ実績、市民の開場への要望等が、取り組み定着の鍵となった。他地域に展開する際は、アサリの外部調達による移入種問題や収益性等に留意する必要がある。

【研究目的】

潮干狩りは、日本の伝統的な海の娯楽であり、環境教育にも役立っている。さらに、漁業者の収入源として重要であるにもかかわらず、貝毒が発生した場合、潮干狩り場は閉鎖されるのが一般的である。ところが、大阪府内の潮干狩り場では、規制値以上の貝毒が確認された場合も開場している。それは、潮干狩り来場者が採ったアサリを回収し、持ち帰る貝は検査済みの無毒で安全なアサリと交換することで可能となっている。この取り組みは、食の安全や伝統文化の継承に資する社会活動として注目される。本研究は、大阪府内の潮干狩り場で、貝の交換システムが成立した背景を明らかにすることを目的とする。あわせて、貝食の安全を確保する対策の実態と課題を整理し、他地域に展開する上での留意点を明らかにする。

【研究方法】

本研究は、統計資料を中心とした文献調査、関係者へのヒアリング調査、新聞記事の内容分析により行った。ヒアリング調査は、潮干狩り場運営主体、大阪府、アサリ漁業者の11名に対し、計9日間13時間、コロナ禍を受け電話、郵送、FAX、対面を組み合わせて行った。新聞記事は、2002年3月26日～2020年7月31日の三大紙のうち、見出しあるいは本文に「貝毒」と「大阪」の両語を含む159件を対象とし、KH Coderを用いた頻出語のクラスター分析により内容の傾向を把握し、あわせて精読により内容を解釈し、貝毒発生時下の潮干狩り場の開場継続に対する社会的評価を読み取った。

【研究結果】

貝毒発生時の潮干狩り場の開場継続が実現した背景には、a) 大阪府のアサリ漁獲量は1950年代後半に激減したため、早い段階で潮干狩り場のアサリを外部調達する必要に迫られた、b) 沿岸開発で潮干狩り場を運営していた自然干潟の漁業権を放棄し、アサリが生息しない人工海浜やアサリの生息に好適でない海浜へ移動して運営を再開し、遅くとも1990年代には、外部購入したアサリの一部を独自に土産用として準備し、交換を始めていた、c) 貝毒発生時下の開場は違法でない、d) 潮干狩り場運営主体による食の安全対策の徹底と貝毒中毒患者ゼロの実績、e) その実績により水産課の開場自粛要請がなくなった、f) 自治体が貝毒の発生と潮干狩り場の安全対策の双方を市民に普及、g) 貝毒発生当初、市民が開場を要望した、等の事実があることが明らかとなった。新聞記事の頻出語を用いたクラスター分析の結果、内容は①貝毒の発生、②潮干狩りの楽しさ、③貝毒の発生原因、④貝毒の危険性、⑤行政による注意喚起、⑥貝毒の水産物への影響、の6つに分類された。このうち①、②、③に属する記事の多くが潮干狩り場での食の安全対策に言及しており、貝の交換システムが継続的に周知されていることが明らかとなった。また、精読の結果、同システムに対する論調は概ね肯定的だった。

【考察】

自治体の防災無線による普及啓発に加え、新聞では安全対策を講じた潮干狩り場の開場を継続して報道しており、これにより府民など読者の貝毒に関する周知度・理解度が高まり、運営主体も指摘した「一般の人も貝毒発生に慣れてきている」現状につながった可能性がある。府内の潮干狩り来場者数は、貝毒発生当初2万人台まで激減したが、近年は4万～8万人にまで回復・安定しており、貝の交換システムによる開場継続が定着した効果とも考えられる。大阪府内の潮干狩り場における同システムの実態と、沿岸生態系保全への配慮の必要性をふまえれば、他地域へ展開する際は、アサリの外部調達による移入種問題や、アサリの購入価格と収益性などに留意することが重要である。

【結論】

大阪府内の潮干狩り場における貝の交換システムの成立背景には、市民の開場への要望、運営主体の安全対策の徹底、法的担保に基づく行政の開場継続に関する理解、といった現在の社会システムだけでなく、アサリ資源の減少や沿岸開発による自然干潟の消滅といった長期の沿岸環境の変遷が重層的に関わっていた。このような成立背景と対策の実際を理解したことにより、他地域への展開の際の留意点に関する議論が深まった。本研究は、各地で望ましい潮干狩り場運営のあり方を検討する際の参考になるだけでなく、貝食文化の継承にも資する。江戸時代の浮世絵にも描かれた潮干狩りという伝統行事を継承するためには、食の安全を守ることが不可欠である。その取り組みが、沿岸水産資源の持続可能な利用の実現に向けた第一歩になり、海洋環境教育の充実にもつながると期待される。